日本・アフリカ大学交流会議

京都で開催、持続可能な大学連携に向け議論

科学技術振興機構（ＪＳＴ）は10月３日、「日本・アフリカ大学交流会議２０２６～持続可能な未来を拓く知の共創：日本－アフリカ大学連携の深化～」を国立京都国際会館（京都市左京区）で開催した。

会議には、アフリカから９カ国・13大学、日本から19大学の学長・副学長等が参加。開会式では、ＪＳＴの橋本和仁理事長が「地球規模課題の解決には、国や大学を超えた協力が不可欠だ」と述べ、大学間の長期的な信頼関係と若手研究者・学生の交流を通じて、共同研究や人的ネットワークを発展させ、日本とアフリカの未来志向の連携をさらに深めることへの期待を表明した。

また、文部科学省科学技術・学術政策局の清浦隆局長は来賓挨拶で、アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）や世界銀行との協力、人材交流や共同研究の推進に加え、翌週ナイジェリアで開催されるＡｆｒｉＧＥＯシンポジウムと宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）の参画にも触れ、地球規模課題への革新的な解決に向け、対等なパートナーとして共創していくことの重要性を強調した。

基調講演では、東京大学の林香里理事・副学長と、エジプト日本科学技術大学のアハメド・ムニーブ・エルサッバーグ学長が登壇した。さらに、国際協力機構、日本学術振興会、世界銀行グループ、ＪＳＴから、各機関が進めるアフリカとの協力事業が紹介された。

午後は、参加者がＡとＢの２グループに分かれて円卓会議を実施。若手人材の育成や共同研究の推進などをテーマに、今後の日アフリカ大学連携について活発な議論が交わされた。この議論の成果は、閉会式において、ザンビア大学、ガーナ大学の学長によって総括として全参加者に共有された。

京都で開催された日本･アフリカ大学交流会議

■円卓会議の総括

グループＡ（モデレーター：杉本亜砂子東北大学理事・副学長）では、双方が強みを最大限に持ち寄る「１００対１００」の対等なパートナーシップの重要性が共有された。個々の研究者間の協力にとどまらず、大学組織として連携を支え、複数大学によるネットワークへ発展させていく必要性が指摘されたほか、研究者・学生の双方向交流や人材育成、アフリカ側の研究基盤の整備、データ管理・知的財産に関するルールづくりなどについても意見が交わされた。北海道大学とザンビア大学による40年以上にわたる協力や、世界銀行による支援事業も、持続的な連携の事例として紹介された。

グループＢ（モデレーター：春名展生東京外国語大学長）では、日本とアフリカの人口構造の違いなども踏まえ、学生・研究者交流をさらに拡大する必要性が指摘された。連携を日本側だけに依存するのではなく、アフリカ各国の政府や大学も資金・制度面で主体的な役割を果たすことの重要性を確認。科学技術分野に加えて人文・社会科学分野にも協力を広げることや、産学連携、卒業生ネットワーク、大学間連合、単位互換や共同学位制度など、多様な仕組みを活用する方策についても議論された。

会場の各所では、日本とアフリカの参加者が打ち解けた雰囲気の中で名刺を交換し、大学や国の枠を越えて交流を深める姿が見られた。今回の会議は、研究や人材育成をはじめとする今後の連携について率直に意見を交わすとともに、日本とアフリカの大学が互いの強みを生かし、対等で持続可能なパートナーシップをさらに発展させていく契機となった。

アフリカからの参加者は、翌４日に開催されたＳＴＳフォーラムにおける大学学長会議に出席し、世界各国の大学関係者と交流を深めた。また、５日には京都大学を訪問し、立川康人総長への表敬訪問の後、同大大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の視察を行うなど、実り多い訪日プログラムとなった。